



平成 30 年 2 月 28 日

「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」の公表について

筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）は、オープン・イノベーション及び利用者が快適に金融関連サービスを利用できる環境の整備が、地域金融機関として重要であると考え、多様な電子決済等代行業者との連携及び協働を図っていくと同時に、銀行業務の健全かつ適切な運営及び利用者保護を確保する観点を踏まえ、たうえで、「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」を制定しましたので、お知らせいたします。

当行は今後も、お客さまが最初に相談したい銀行「First Call Bank（ファースト・コール・バンク）」の実現に向け、お客さま第一主義、お客さまのライフスタイルに寄り添ったサービスが提供できるよう取り組んでまいります。

以 上

報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報室	鴨志田	内線3730
TEL 029-859-8111			

電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針

当行の電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針は、以下の通りです。当行は、これを変更する場合にはホームページへの掲載によりお知らせいたします。

1. 基本方針

当行は、オープン・イノベーション及び利用者が快適に金融関連サービスを利用できる環境の整備が、地域金融機関として重要であると考え、多様な電子決済等代行業者との連携及び協働を図っていくと同時に、銀行業務の健全かつ適切な運営及び利用者保護を確保する観点を踏まえながら、利用者ニーズが高く、システムリスクの低い分野を中心に、電子決済等代行業者との連携及び協働を図っていくことを基本方針としています。

2. 更新系 API に関する事項

当行は、当行の利用者における更新系 API サービスの利用ニーズ、利用者保護の観点及びシステムリスク等を慎重に検討し、2020年3月までを目途に更新系 API の整備を行うよう検討を進める予定です。

3. 参照系 API に関する事項

当行は、当行の利用者における参照系 API サービスの利用ニーズを踏まえ、システムリスクが低いと認められる口座照会サービスについては、2020年3月までを目途に参照系 API の整備を行うよう検討を進める予定です。

4. API の検討状況に関する事項

当行は外部のシステム会社に対して上記2及び3の設計、運用及び保守を委託して行う方向で共同検討を進めております。

5. 問い合わせ先等

当行において電子決済等代行業者との連携及び協働に係る業務を行う部門の名称及び連絡先は以下の通りです。

筑波銀行 営業企画部 (029-859-8111 (代))

以 上